



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,761	15.0	1,285	24.0	1,230	15.3	568	19.5
2019年3月期第2四半期	14,580	5.6	1,036	13.1	1,067	14.7	705	19.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 487百万円 (43.7%) 2019年3月期第2四半期 866百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	22.69	
2019年3月期第2四半期	28.17	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	41,578	10,970	26.4	438.25
2019年3月期	39,946	10,776	26.9	429.68

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 10,970百万円 2019年3月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		12.00	12.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	12.2	2,100	12.0	2,050	11.4	1,000	3.7	39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	27,336,000 株	2019年3月期	27,336,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,302,530 株	2019年3月期	2,302,530 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	25,033,470 株	2019年3月期2Q	25,033,494 株

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数(四半期累計)については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の動きが見られたものの、米中貿易摩擦の影響による中国経済の低迷や英国のEU離脱を巡る混乱等により、その回復基調がより緩慢なものになりつつあります。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加しており、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、当社製品と競合するシリコーンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、国内市場を中心に当社を取り巻く競争環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の2年目となる2020年3月期につきましても、引き続き『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のSEEDへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、販路拡大を通じた事業規模の拡大と将来的な成長基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記計画の達成を目指した結果、売上高は、主力のコンタクトレンズを中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、2019年3月期に買収した欧州企業の連結寄与等により順調に推移し、16,761百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の伸長を主な要因とし、営業利益1,285百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益1,230百万円（前年同期比15.3%増）と増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に特別損失として貸倒引当金繰入額482百万円を計上したことにより、568百万円（前年同期比19.5%減）となりましたが、当第2四半期連結会計期間が好調に推移したことにより第1四半期連結会計期間のマイナス分を取り戻し、概ね計画通りの進捗となっております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業のセグメントを「その他」から「コンタクトレンズ・ケア用品」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズにつきましては、純国産使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」を中心に積極的な営業展開をするとともに、前連結会計年度に発売した新商品・リニューアル商品の拡販にも注力してまいりました。この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」につきましては、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品が引き続き伸長したことに加え、近視・遠視用も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により好調に推移しました。サークル・カラーレンズカテゴリーにつきましては、販売チャネルの多様化、競合商品のラインナップ増加等の影響もあり、概ね横ばいで推移しました。一方、就寝前に着用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズ事業につきましては、市場の伸長に加え、販売体制を強化したことにより前年を大きく上回る実績となりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の1日使い捨てタイプへのシフトの影響はあったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は16,268百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益1,826百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（眼鏡）

当第2四半期連結累計期間において、卸販売の営業拠点を概ね東京に集約し、小売子会社の不採算店舗を閉店するなど、事業の再構築に取り組みながら、主力フレームの「ビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は391百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期営業損失39百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は100百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益0.6百万円（前年同期営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,578百万円となり、前連結会計年度末から1,632百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所3号棟の生産エリア拡大と設備導入に伴い有形固定資産が増加したことや、新商品の在庫及び海外向け商品の中間在庫が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、30,607百万円となり、前連結会計年度末から1,438百万円増加しております。主な要因は子会社等への出資や株式取得、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が869百万円増加、長期借入金が266百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,970百万円となり、前連結会計年度末から194百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,416百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、955百万円（前年同期513百万円の収入）となりました。売上伸長に伴う売上債権の増加868百万円に加え、海外製造委託分の在庫に關係する前渡金の減少額1,156百万円を差し引いても、たな卸資産の若干の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上721百万円や減価償却費の計上1,227百万円により、資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,499百万円（前年同期753百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,473百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、313百万円（前年同期502百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額959百万円や長期借入れによる収入1,560百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,378百万円やリース債務の返済472百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間以降に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想されることに加え、新発売を予定しております遠近両用コンタクトレンズの広告宣伝強化により販売費及び一般管理費の増加が見込まれること等を勘案いたしまして、2019年8月9日付で発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,668	2,416,820
受取手形及び売掛金	4,806,690	5,651,118
商品及び製品	5,719,309	6,978,105
仕掛品	390,912	456,865
原材料及び貯蔵品	747,754	771,444
前渡金	1,185,709	29,682
未収入金	789,900	873,550
預け金	10,078	6,446
その他	1,011,085	403,653
貸倒引当金	△161,968	△144,168
流動資産合計	17,131,142	17,443,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,953,294	9,638,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,204,324	1,183,621
土地	4,079,821	4,462,934
リース資産(純額)	3,142,415	3,393,323
建設仮勘定	1,049,773	773,031
その他(純額)	671,715	816,730
有形固定資産合計	19,101,346	20,267,666
無形固定資産		
のれん	893,664	808,997
その他	540,479	489,664
無形固定資産合計	1,434,143	1,298,662
投資その他の資産	2,279,490	2,568,736
固定資産合計	22,814,980	24,135,065
資産合計	39,946,122	41,578,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,182	869,765
短期借入金	12,985,924	13,855,229
リース債務	953,457	1,074,638
未払金	1,848,593	1,898,362
未払法人税等	373,057	467,909
賞与引当金	478,398	482,163
設備関係支払手形	331,094	362,820
製品保証引当金	44,910	48,490
店舗閉鎖損失引当金	27,583	—
その他	423,447	365,669
流動負債合計	18,291,648	19,425,048
固定負債		
長期借入金	5,217,579	5,484,383
リース債務	2,656,863	2,772,927
退職給付に係る負債	2,777,423	2,700,805
役員退職慰労引当金	80,475	83,856
資産除去債務	91,743	91,888
その他	54,013	48,874
固定負債合計	10,878,097	11,182,735
負債合計	29,169,746	30,607,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	5,579,204	5,846,841
自己株式	△436,601	△436,601
株主資本合計	10,530,442	10,798,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,398	262,011
繰延ヘッジ損益	13,959	△19,770
為替換算調整勘定	△42,322	△88,410
退職給付に係る調整累計額	△17,198	18,889
その他の包括利益累計額合計	225,837	172,720
非支配株主持分	20,095	—
純資産合計	10,776,375	10,970,800
負債純資産合計	39,946,122	41,578,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,580,172	16,761,165
売上原価	7,948,902	9,399,920
売上総利益	6,631,270	7,361,244
販売費及び一般管理費	5,594,337	6,075,290
営業利益	1,036,932	1,285,954
営業外収益		
受取利息	20,089	16,719
受取配当金	3,344	7,744
受取賃貸料	40,888	33,564
受取和解金	—	38,831
為替差益	28,243	—
売電収入	28,719	27,520
その他	31,258	23,477
営業外収益合計	152,544	147,857
営業外費用		
支払利息	73,748	85,273
持分法による投資損失	—	10,187
賃貸費用	27,584	20,612
為替差損	—	54,361
その他	21,050	32,648
営業外費用合計	122,383	203,082
経常利益	1,067,093	1,230,728
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
事業譲渡益	4,236	—
特別利益合計	4,236	24
特別損失		
固定資産除却損	109	1,480
投資有価証券評価損	—	25,604
貸倒引当金繰入額	—	482,556
特別損失合計	109	509,641
税金等調整前四半期純利益	1,071,221	721,112
法人税、住民税及び事業税	384,857	410,502
法人税等調整額	△18,945	△230,134
法人税等合計	365,911	180,368
四半期純利益	705,309	540,744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△27,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,309	568,039

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	705,309	540,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,551	△9,387
繰延ヘッジ損益	194,269	△33,729
為替換算調整勘定	△33,051	△46,087
退職給付に係る調整額	18,082	36,087
その他の包括利益合計	160,749	△53,117
四半期包括利益	866,059	487,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,059	507,722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△20,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,221	721,112
減価償却費	1,040,386	1,227,182
のれん償却額	63,405	68,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△18,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,680	12,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,982	3,765
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,660	3,580
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△27,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,323	3,381
受取利息及び受取配当金	△23,434	△24,464
支払利息	73,748	85,273
持分法による投資損益(△は益)	—	10,187
固定資産除却損	109	1,480
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,604
貸倒引当金繰入額	—	482,556
事業譲渡損益(△は益)	△4,236	—
売上債権の増減額(△は増加)	177,010	△868,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△510,470	△1,376,530
前渡金の増減額(△は増加)	△1,688	1,156,027
未収入金の増減額(△は増加)	△17,903	△158,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△561,629	44,582
未払金の増減額(△は減少)	△139,662	△65,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,839	△42,663
その他	△287,491	66,870
小計	1,107,897	1,329,322
利息及び配当金の受取額	23,434	8,240
利息の支払額	△72,675	△89,553
法人税等の支払額	△550,480	△316,105
法人税等の還付額	4,948	23,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,125	955,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782,287	△1,473,724
投資有価証券の取得による支出	△132,198	△6,092
投資有価証券の売却による収入	—	85
貸付けによる支出	△28,821	—
貸付金の回収による収入	4,483	11,639
敷金及び保証金の差入による支出	△3,651	△5,373
敷金及び保証金の回収による収入	717	9,205
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	234,192	—
事業譲渡による収入	5,262	—
その他	△51,316	△35,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,619	△1,499,792

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,004	959,869
長期借入れによる収入	895,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,603	△1,378,325
配当金の支払額	△227,776	△300,297
自己株式の取得による支出	△451	—
リース債務の返済による支出	△398,903	△472,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△56,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,270	313,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,760	16,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,536	△214,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,919	2,631,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,056,456	2,416,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,041,702	429,878	14,471,581	108,591	14,580,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,041,702	429,878	14,471,581	108,591	14,580,172
セグメント利益又は損失(△)	1,592,896	△39,184	1,553,712	△16,822	1,536,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,553,712
「その他」の区分の損失(△)	△16,822
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△499,957
四半期連結損益計算書の営業利益	1,036,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間において、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん670,977千円が発生しております。なお、のれんは前第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,268,997	391,873	16,660,870	100,294	16,761,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,268,997	391,873	16,660,870	100,294	16,761,165
セグメント利益又は損失(△)	1,826,825	△7,977	1,818,848	621	1,819,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818,848
「その他」の区分の利益	621
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△533,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,285,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていたオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から報告セグメントの「コンタクトレンズ・ケア用品」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。